

2022年度 事業報告

事業の概要

1. 社会福祉事業

< 1 > NPO基盤強化資金助成（予算：17,500,000円）

「住民参加型福祉活動資金助成」については、2022年6月から7月にかけて東日本地区を対象に募集しました。また、9月から10月にかけて、「組織および事業活動の強化資金助成」については東日本地区を対象に、そして「認定NPO法人取得資金助成」については全国を対象に募集しました。

それぞれの応募数は、「住民参加型福祉活動資金助成」は74件、「組織および事業活動の強化資金助成」が83件、「認定NPO法人取得資金助成」が29件、合計186件でした。

「住民参加型福祉活動資金助成」は、2022年9月16日開催の選考委員会にて、16団体に合計469万円が選定され、2022年9月28日の理事会にて決定されました。

2022年11月28日開催の選考委員会にて、「組織および事業活動の強化資金助成」は15団体に合計1,026万円、そして「認定NPO法人取得資金助成」は10団体（うち1団体は後日辞退）に合計300万円が選定され、2022年12月5日の理事会にて決定されました。

3つの助成を合わせて41団体に対し、合計1,795万円の助成を実施しました。

なお、主に子ども（障害児等）を対象として活動を行っている9団体（団体名に★）への助成金には、SOMPPOグループの役職員の毎月の給与から集められる「SOMPPOちきゅう倶楽部社会貢献ファンド」からの寄付金50万円を活用させていただきました。

NPO 基盤強化資金助成
「住民参加型福祉活動資金助成」助成先一覧

都道府県	団体名	助成する活動の名称	助成金額 (万円)
青森県	みんなの居場所にこここ	学習支援、高齢者の健康体操、食を通じての居場所づくり	30
宮城県	フードバンク仙台	困窮を解消する生活相談と新しい食糧支援活動	30
宮城県	つるがや元気会	大震災に負けず再び明るく元気な鶴ヶ谷を！（まちづくり）	30
秋田県	ふくち共助組合	草刈り・雪降り等の共助活動（備品整備）	29
秋田県	Cafe Chotto ちゃっこ	多世代の地域住民を巻き込んだ集いの場づくり	30
福島県	中央台地区有志の会	避難者・帰還者・地域住民とのコミュニティ形成・交流会開催	30
東京都	カフェ06推進委員会	コミュニティサロン カフェ06（三周年アニバーサリーイベント）	30
東京都	子育て支援S A Nの会018	ひろばの活動及び3 R活動	30
東京都	おもてなし食堂	おもてなし食堂（子ども・地域食堂）	30
東京都	勉強お助け教室由木教室	諸事情により学習支援が必要な小中学生へのボランティア勉強教室	25
東京都	スポット舟渡	ファーム・10の筋トレ体操・カフェ	30
東京都	バラエティクラブ	拠点の整備拡充（椅子、テーブル、冷蔵庫などの備品購入）	30
新潟県	新潟障害文化地域推進機構	ジョブコミュニケーション	30
新潟県	小林コミュニティ協議会 お助け隊こばやし	生活支援（除雪作業の支援）	25
三重県	子どもサロンANTO	子どもサロンANTO（玩具、工作用品などの備品整備）	30
三重県	いこいっこ	いこいっこ設備更新計画（冷蔵庫購入）	30

2022年度「住民参加型福祉活動資金助成」首都圏贈呈式の様子



「組織および事業活動の強化資金助成」助成先一覧

都道府県	団体名	助成する事業の名称	助成金額 (万円)
北海道	特定非営利活動法人 せたな共同作業所ふれんど	除雪・除草の請負事業の強化拡大（除雪機・草刈り機の購入）	70
青森県	特定非営利活動法人 あおもりNPOサポートセンター	「誰ひとり取り残さない」防災・減災を考えるワークショップ	70
山形県	特定非営利活動法人 鶴岡福祉村	地域で災害時の「分散避難」推進(発電機・災害用トイレの購入)	70
東京都	社会福祉法人 チャレンジャー支援機構	共同生活援助ユニットの経年劣化に伴う給湯器交換工事	69
東京都	特定非営利活動法人 楽の会リーラ	最初のつながりである電話相談を拡大するための相談員養成研修	70
東京都	特定非営利活動法人 ミュージック・シェアリング ★	特別支援学校の子どもたちへの楽器指導支援プログラム	70
東京都	特定非営利活動法人 KHJ全国ひきこもり家族会連合会	ひきこもりピアサポート活動継続のスーパービジョン体制づくり	69
東京都	特定非営利活動法人 スマイリングホスピタルジャパン ★	小児病棟へアートを届けるためのアーティストやボランティアの研修	70
東京都	特定非営利活動法人 あかね会 ★	障害児や地域が騒音なくとも快適な環境を実現するための天井整備	70
東京都	特定非営利活動法人 介護者サポートネットワークセンター・アラジン	ケアラー支援のためのノウハウの構築およびツール開発（コンサル）	69
東京都	特定非営利活動法人 アトビッツ地球の子ネットワーク ★	ステップルールの整備と地域交流の場の開設（備品購入）	70
神奈川県	特定非営利活動法人 おでかけ綾瀬	外出支援サービス統合実施モデル（資格取得研修・備品購入）	52
山梨県	特定非営利活動法人 山梨県ボランティア協会	動画による定期的な情報発信（機材の購入）	70
長野県	特定非営利活動法人 長野サマライズ・センター	教育現場のリアルタイム文字通訳による聴覚障害者支援（機材購入）	69
静岡県	特定非営利活動法 絆 精神障害者共同作業所 なごみ	利用者や避難所機能強化のためのトイレと更衣室の水回り改修	68

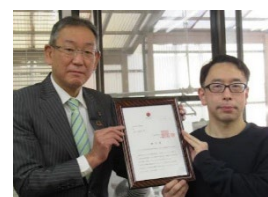
2022年度「組織および事業活動の強化資金助成・認定NPO法人取得資金助成」

各地の贈呈式の様子



左【山梨県】

下【静岡県】



左【北海道】

「認定 NPO 法人取得資金助成」助成先一覧

(助成金額は一律 30 万円)

都道府県	団体名	主な事業
栃木県	特定非営利活動法人 宇都宮まちづくり市民工房	まちづくりセンターの運営を通して市民主体のまちづくり
東京都	特定非営利活動法人 Mother's Tree Japan	育児に関する相談と地域での子育てのコミュニティづくり
東京都	特定非営利活動法人 みかんぐみ ★	障害児者やその家族への支援とサービスの提供
東京都	特定非営利活動法人 dattochi home ★	子どもの食の提供・製造・配食や居場所づくり
神奈川県	特定非営利活動法人 森ノオト	メディア運営、まちづくりなど地域活動の担い手をつくる
大阪府	特定非営利活動法人 大阪障害者雇用支援ネットワーク	地域の障害がある人に雇用・就労の機会を推進
兵庫県	特定非営利活動法人 花たば ※	高齢者共同住宅の運営など地域福祉の推進
和歌山県	特定非営利活動法人 子どもの生活支援ネットワークこ・はうす★	子どもたちへの学習・生活支援と居場所づくり
熊本県	特定非営利活動法人 トナリビト ★	親を頼れない若者たちへの自立支援、学習支援
沖縄県	特定非営利活動法人 よみたん自然学校 ★	体験活動を基軸にした子育てと幼児教育

※後日辞退

2022 年度「組織および事業活動の強化資金助成・認定 NPO 法人取得資金助成」 首都圏贈呈式の様子



< 2 > 自動車購入費助成（予算：15,000,000 円）

2022年度は、助成する福祉団体の募集対象を西日本地区として、6月から7月にかけて公募したところ、86件の応募があり、2022年9月16日開催の選考委員会にて、10団体、合計1,500万円が選定され、2022年9月28日の理事会にて決定されました。

「自動車購入費助成助成」助成先一覧

所在地	団体名	主な事業	助成金額 (万円)
京都府	NPO 法人 こども未来	重症心身障害児も、医療的ケア児も受け入れる インクルーシブな小規模保育園	150
大阪府	特定非営利活動法人 ほっと。	親子での療育や、個性を尊重した放課後等デイ サービス、不登校児の個別支援など	150
大阪府	特定非営利活動法人 あのね	パンや弁当の製造、販売の就労継続支援 B 型 で利用者の日中活動の充実、スキルアップ	150
兵庫県	特定非営利活動法人 つつじ会	主に精神障害者の作業(安全バーの製作、草 刈刃の袋入れ等)を中心に活動の場を提供	150
島根県	特定非営利活動法人 サポートセンターどりーむ	就労継続支援B型で、障害者のアートの才能を 発掘・育成しアートのビジネス化を促進	150
岡山県	特定非営利活動法人 東備	自立訓練事業で生活のスキルアップ、就労継 続支援 B 型で経験を積み、就労自立をめざす	150
山口県	特定非営利活動法人 山口ウッドムーンネットワーク	障害の有無や種別に分け隔てなく、共生できる 社会の実現をめざす	150
高知県	特定非営利活動法人 みらい予想図	重症児たちが、住み慣れた地域で笑顔で安全 に過ごせる居場所づくりと母親や家族の支援	150
福岡県	特定非営利活動法人 アベル	施設内での軽作業やアパートの清掃作業の就 労訓練、除草作業等の就労支援	150
沖縄県	NPO法人 ゆくり	まちづくりの推進を図る活動（障害福祉サービ ス事業、介護ボランティア事業）	150

2022年度「自動車購入費助成」各地の贈呈式の様子



左上
【岡山県】



左【福岡県】



上【大阪府】

< 3 > 海外助成（予算：4,000,000 円）

海外における社会福祉の向上を目的に「海外助成」を実施しました。

2022年度は、募集対象国をASEAN加盟国、インドおよび南アフリカとし、募集対象国に本部または活動の主要な拠点事業所を置き、社会福祉分野で活動する非営利団体を対象として9月から10月にかけて公募したところ、募集対象国に在住する日本企業の現地駐在員の推薦による8件の応募がありました。

2022年11月28日開催の選考委員会にて、以下の4団体に合計円換算約386万円が選定され、2022年12月5日の理事会にて決定されました。

「海外助成」助成先一覧

国	団体名	助成金の使途	助成金額
インドネシア	Perkumpulan Organisasi Harapan Nusantara (OHANA)	障害者の社会参加とエンパワーメントプログラムに必要な車椅子の支援	USD 6,800 (約94万円)
マレーシア	Seven Tea One Sdn Bhd	貧困で障害のある若者の職業訓練や就労支援に必要な器材やトレーニング教材の支援	MYR 32,000 (約99万円)
フィリピン	Resources for the Blind, Inc.	視覚障害のある子どもたちに教育的な読み物が不足しているため、点字本の材料などを支援	PHP 410,000 (約100万円)
ベトナム	Hope School	Covid19によって両親を亡くした子供たちに音楽を通じた心の教育の充実プロジェクトとして音楽鑑賞会費用を支援	USD 6,700 (約93万円)

2021年度 海外助成先の活動の様子



左【インドネシア】



右【シンガポール】

左【フィリピン】



< 4 > 会議会合・国際交流費等助成、地域災害等緊急対策助成(予算:合算で 2,000,000 円)

(1) 会議会合・国際交流費等助成

2022年9月16日開催の選考委員会にて選定し、2022年9月28日の理事会にて、以下の2団体に130万円の助成を決定しました。

	助成先団体名	助成する事業の名称	助成金額 (万円)
①	日本障害フォーラム(JDF) 代表 阿部 一彦	障害者権利条約の平行レポート と日本審査への対応に関する事業	100
②	子ども虐待防止オレンジリボンたすき リレー実行委員会 代表 川崎 二三彦	第14回子ども虐待防止オレンジリ ボンたすきリレー2022	30

詳細は以下のとおりです。

① 日本障害フォーラム(JDF)

日本障害フォーラム(JDF)は、2004年の設立当初から障害者権利条約の批准に取り組んでいます。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により繰り返し延期となっていました国連障害者権利委員会による日本の初審査が2022年8月に実施されました。

JDFは平行レポート作成のために設置した「JDF障害者権利条約平行レポート特別委員会」において幅広い関係団体との協議を重ねながら、平行レポートの提出等を通じた国連障害者権利委員会における「建設的対話」と「総括所見(勧告)」採択への対応、委員会委員への意見陳述、また国内での地域フォーラムの開催等を行います。

これらの活動を支援するために、キリン福祉財団、住友財団、ヤマト福祉財団と協調し、当財団として1件100万円の助成を実施しました。

② 子ども虐待防止オレンジリボンたすきリレー実行委員会

児童虐待防止法が施行された2000年以降、様々な取組みが活発化していますが、児童相談所の扱う虐待対応件数は増え続けています。児童虐待の対応は、早期に発見し適切な支援に繋げることが必要ですが、何よりも重要なのは虐待の発生を予防すること、虐待の起こらない地域社会の創造であり、そのためには地域社会が関心を持つような啓発活動が重要となります。

子ども虐待防止活動の一つであるオレンジリボンキャンペーンがあり、その一環としてオレンジたすきリレーが実施されます。各コースを出発したランナーがたすきを繋ぎ、ゴール会場で集合し様々なイベントによる啓蒙活動を実施します。この活動を支援するため、30万円の助成を実施しました。

(2) 地域災害等緊急対策助成

2022年度は、「地域災害等緊急対策助成」はありません。

<5> 在宅で高齢者を介護する家族の交流および研修資金助成（予算：5,000,000円）

2022年度は、公益社団法人認知症の人と家族の会の23支部697名（認知症高齢者、医師・福祉関係者等を含む）に、合計480万円の助成を実施することを2022年2月21日の選考委員会にて選定し、2022年3月16日の理事会にて決定しました。新型コロナウイルス感染拡大防止等の一部影響もあり、最終的には22支部、470名にとどまり、実際の助成額は約300万円となりました。

<6> 介護福祉士養成のための奨学金の給付（予算：7,440,000円）

2022年度は、2年制専修学校および福祉系高等学校を対象とし、4月から5月にかけて募集しました。専修学校については、指定校25校に対し学生の推薦を依頼するとともに、財団ホームページに募集要項を掲示することで指定校以外からの応募も可能となりました。また、福祉系高等学校については、全国福祉高等学校長会を通じて募集しました。その結果、専修学校生については指定校から15名、指定校以外から1名の推薦を、高校生については6名の推薦を受け付けました。

2022年6月10日開催の選考委員会にて選考を行い、専修学校1年生7名と高校2年生5名を選定し、2022年7月4日の理事会にて決定しました。

昨年度採用の専修学校2年生10名、高校3年生2名を含め24名に奨学金総額780万円（専修学校生：1カ月3万円、高校生：1カ月2万円）を支給しました。

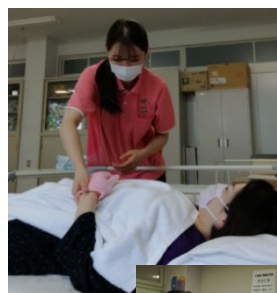
2023年2月末現在在籍の奨学生は下表のとおりです。

奨学生一覧

学年	都道府県	専修学校
1年生	北海道	北海道介護福祉学校
	宮城県	仙台医療福祉専門学校
	栃木県	栃木介護福祉士専門学校
	新潟県	長岡崇徳福祉専門学校
	長野県	長野社会ふくし専門学校
	愛知県	田原福祉グローバル専門学校
	岡山県	旭川荘厚生専門学院
2年生	北海道	北海道介護福祉学校
	宮城県	仙台医療福祉専門学校
	福島県	iキャリア医療福祉専門学校
	愛知県	日本福祉大学中央福祉専門学校
	愛知県	田原福祉グローバル専門学校
	三重県	四日市福祉専門学校
	岡山県	旭川荘厚生専門学院
	広島県	I G L医療福祉専門学校
	高知県	高知福祉専門学校
	宮崎県	宮崎医療管理専門学校

学年	都道府県	高等学校
2年生	秋田県	秋田県立 六郷高等学校
	宮城県	宮城県登米総合産業高等学校
	群馬県	群馬県立 吾妻中央高等学校
	大阪府	大阪府立 淀商業高等学校
	長崎県	長崎玉成高等学校
3年生	兵庫県	兵庫県立武庫荘総合高等学校
	香川県	香川県立高松南高等学校

2022年度 奨学生の実習の様子



2. 福祉諸科学事業

< 1 > 研究助成

(1) 一般（予算：1,000,000 円）

2022年度は、「研究助成」はありません。

(2) ジェロントロジー研究助成（予算：4,000,000 円）

2022年度は、「ジェロントロジーに関する社会科学・人文科学分野における独創的・先進的な研究」を対象として4月から7月にかけて公募したところ、28件の応募があり、2022年10月7日開催の選考委員会にて、16件の対象者に対し2年間合計797万円（各年度半額ずつ支給）が選定され、2022年10月20日の理事会にて決定されました。これらの研究は2024年3月末完了の予定です。

また、前回（2020年度）助成対象者の研究成果を取りまとめ、2022年11月に「ジェロントロジー研究報告 No.15」を発行し、高齢者福祉に係る諸団体、関係学会、都道府県図書館等へ贈呈しました。

2022年度 ジェロントロジー研究助成 対象者

※共同研究の場合代表研究者

形態	対象者※	所属	研究テーマ
共同	宇良 千秋	東京都健康長寿医療センター研究所・研究員	認知症共生社会における地域資源としての寺院の可能性：お寺での介護者カフェの効果
単独	王 聰	東京大学大学院農学生命科学研究科・大学院生	原発事故被災地における高齢者家計の現状と課題に関する社会福祉学的研究－福島県を事例として－
単独	春日 彩花	大阪大学大学院人間科学研究科・助教	「知恵」の形態と生活文脈の関連－人生を通じて発達する「知恵」とは何か？－
共同	辛島 順子	実践女子大学生生活科学部食生活科学科・准教授	地域包括支援センターにおける地域在住高齢者の低栄養予防・改善への取り組み～栄養管理の実際と管理栄養士との連携に焦点を当てて～
共同	菊地 眞海	北海道大学大学院保健科学院・大学院生	「高齢者の地域を基盤とした人々とのつながり観」測定ツールの開発と理論的検証
共同	久米 裕	秋田大学・教授	社会的フレイル改善に関する高齢期の生活リズム構成要素を明らかにする包括的研究
共同	齋藤 崇志	国立障害者リハビリテーションセンター研究所 障害福祉研究部・研究員	高齢者の視覚リハビリテーションに関するニーズをアセスメントするための指標の開発
共同	清水 佑輔	東京大学大学院人文社会系研究科・大学院生	高齢者への否定的な規範的ステレオタイプが広く存在する。本研究では日本の規範的ステレオタイプを幅広く調査し、その軽減策を示す。特に高齢者の社会参加に着目し、その利点を人々に伝えることの効果を実証する。
共同	庄嶋 健作	兵庫医科大学医学部・助教	サクセスフルエイジングを支える幸福感に寄与する要因の探索
共同	関野 明子	桜美林大学大学院老年学研究科・大学院生	別居介護を選択・継続していくプロセスと、在宅での別居介護を断念する要因を検討し、別居介護の限界点を明らかにして、別居介護支援体制の構築につながる基礎的な知見を獲得するための調査研究
共同	田島 明子	湘南医療大学・教授	介護老人福祉施設における高齢者と動物の共生のための支援技術とケア文化－介護職員へのインタビュー調査とフィールドワークからの考察－
共同	谷田 純	大阪大学大学院情報科学研究科・教授	高齢者に生きがいをもたらす演劇活動を促進するため、先端的光技術の応用による演劇活動支援を導入し、その有効性を明らかにするとともに、高齢者の社会活動寿命を延ばす新たな手法としての可能性を示す。
共同	平山 順子	白百合女子大学生涯発達研究教育センター・研究員	高齢期夫婦のパートナーシップ：「仲の良い」夫婦と「仲の悪い」夫婦は何が違うのか？なぜ悪くなるのか？

形態	対象者※	所属	研究テーマ
単独	堀 恭子	聖学院大学心理福祉学部心理福祉学科・特任教授	心理職には多職種協働が求められることが多い。「心理面接」や「心理アセスメント」だけでなく、個人や組織を環境との相互作用内で理解して支援することの重要性を研究によって明らかにすることをテーマとしている。
単独	三宅 沙侑美	岡山大学大学院社会文化科学研究科・大学院生	介護士が介護サービス利用者と信頼関係を構築するためのソーシャルスキル・デイサービスセンターにおける対人関係形成に関する心理教育法の開発に向けてー
共同	森 裕樹	兵庫県立大学大学院環境人間学研究科・大学院生	元気高齢者の男性にアプローチした通いの場の包括的モデル構築と社会実装

< 2 > 研究会

以下の3つの研究会のうち、(2)(3)の研究会を開催しました。

(1) 保険業法に関する研究会

主査：山下 友信氏（同志社大学教授）

損害保険ジャパン株式会社法務部と連携し、「保険業法」に関わるテーマごとに不定期に開催していますが、2022年度は開催されませんでした。

(2) ジェロントロジー研究会

主査：秋山 弘子氏（東京大学名誉教授、東京大学未来ビジョン研究センター客員教授）

SOMPOインスティテュート・プラス株式会社と連携し、SOMPOホールディングス株式会社シニアマーケット事業部にオブザーブ参加いただき、高齢者や高齢社会をめぐる諸問題を明確にし、その解決に向けての研究を通じて、豊かな長寿社会の発展に貢献することを目的としています。

2022年度は、「シニアのセカンドキャリアとしての介護分野の可能性」をテーマに研究を行っており、高齢者福祉施設を対象としたシニア就労についてのアンケート調査を実施し、高齢者施設を訪問のうえインタビューを実施しました。

第7回研究会	2022年 7月14日
第8回研究会	2022年 8月 4日（オンライン）
第9回研究会	2022年 9月 5日（オンライン）
第10回研究会	2022年 9月26日（オンライン）
第11回研究会	2022年10月28日（オンライン）
第12回研究会	2023年 3月10日

(3) 健康保険・介護保険システム研究会

主査：田中 滋氏（慶應義塾大学名誉教授、公立大学法人埼玉県立大学理事長）

約5年間にわたり「先進諸国の健康保険・介護保険システム」について研究してまいりましたが、本年度は叢書作成を目的とする特別研究会を4回実施いたしました。

第1回特別委員会	2022年	7月13日	(オンライン)
第2回特別委員会	2022年	9月12日	(オンライン)
第3回特別委員会	2022年	11月29日	(オンライン)
第4回特別委員会	2023年	2月14日	(オンライン)

3. 社会福祉学術文献表彰事業

<1> 2021年度「第23回SOMPO福祉財団賞」講演会・シンポジウムの開催中止
第23回SOMPO福祉財団賞受賞記念講演会・シンポジウムを2022年7月9日(土)にグランドアーク半蔵門にて開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大の状況に鑑み中止といたしました。

<2> 2022年度「第24回SOMPO福祉財団賞」の実施

2022年度のSOMPO福祉財団賞には、指定推薦者から26編が推薦されました。審査委員会は2022年9月6日、10月11日、12月20日の3回にわたり開催されました。

審査委員会において厳正な審査の結果、以下記載の著書1編が授賞に相応しい候補文献として選定され、2023年1月25日の理事会にて決定されました。

- ・受賞著書：包括的な支援体制のガバナンス－実践と政策をつなぐ市町村福祉行政の展開
(株式会社有斐閣 2021年9月発行)
- ・受賞者：永田 祐^{ながた ゆう}氏(同志社大学社会学部社会福祉学科教授)
- ・表彰内容：賞状、記念品、研究・出版助成金 100万円

贈呈式を2023年3月16日に損保ジャパン本社ビル43階で開催しました。また、受賞著書の出版社である有斐閣と、推薦者である上野谷 加代子氏(同志社大学名誉教授)に対し、感謝状および記念品を贈呈しました。

なお、受賞記念講演会・シンポジウムについては、2023年7月22日(土)にグランドアーク半蔵門での開催を予定しています。

<3> 2022年度「SOMPO福祉財団奨励賞」の実施

SOMPO福祉財団賞の審査過程で、財団賞には及ばないものの優れた著作(佳作)であると評価された特に若手の著者を対象に、SOMPO福祉財団奨励賞を贈呈します。

2022年12月20日開催の審査委員会において、以下記載の著書1編が授賞に相応しい候補文献として選定され、2023年1月25日の理事会にて決定されました。

- ・受賞著書：所得保障法制成立史論

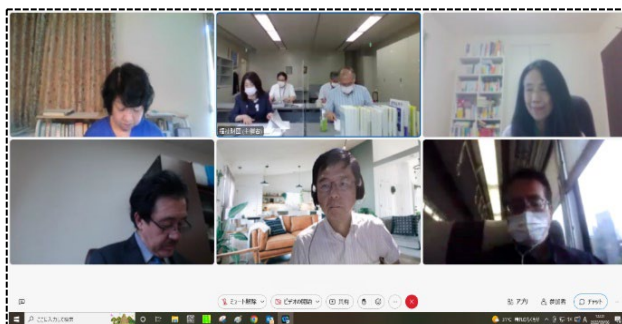
－イギリスにおける「生活保障システム」の形成と法の役割

(株式会社法信山社 2022年3月発行)

- ・受賞者：林 健太郎 氏 (慶應義塾大学産業研究所専任講師)
- ・表彰内容：賞状 記念品 研究・出版助成金 50万円

2022年度

「第1回審査委員会」の様子と「SOMPO 福祉財団賞」受賞者 永田 祐 氏



【第1回審査委員会】



【SOMPO 財団賞受賞者 永田 祐 氏】

4. 資金運用状況

財団の基本財産については、資金運用規程に則り、投資有価証券の継続保有および銀行預金で運用しています。また、財団が保有している債券は基本財産で、全て満期保有を目的としています。

2022年度には、以下の1件の債券が満期償還を迎えました。

マイナス金利導入(2016年2月)以降、満期を迎えた債券の償還金の一部は、決済用普通預金(無利息型)にて保有しています。資金運用規程に従い、安全性・確実性を考慮し、以下の債券を購入しました。

満期償還債券等	運用先(新規購入債券等)
利付国債第61回(20年) ・購入金額:196,454,000円 ・額面:2億円 ・利率:1.00% ・償還日:2023年3月20日	三井住友フィナンシャル・グループ第2回無担保社債(6年) ・額面:1億円 ・利率:1.054% ・発行日:2023年1月27日 ・償還日:2028年1月27日以降(NC5年)

また、運用財産(基本財産以外の財産)は、安全性と流動性を考慮した銀行預金(定期預金、普通預金)で運用しています。

5. その他の特記事項

内閣府への届出等

- | | |
|------------|------------------------|
| 2022年6月21日 | 事業報告等の提出 |
| 2022年7月15日 | 変更の届出（定款の変更、評議員・理事の変更） |
| 2023年2月17日 | 変更の届出（評議員の変更） |
| 2023年3月27日 | 事業計画等の提出 |

庶務の概要

1. 役員等に関する事項

役員等の氏名は次のとおり。(常勤者に<常勤>表示)

(五十音順、2023年3月31日現在)

職名	氏名	摘要
理事長	西澤 敬二	損害保険ジャパン株式会社取締役会長
専務理事	松林 宏	<常勤>公益財団法人SOMPO福祉財団
理事	秋山 弘子	東京大学名誉教授、東京大学未来ビジョン研究センター客員教授
	大橋 謙策	公益財団法人テクノエイド協会理事長
	小林 光俊	学校法人敬心学園理事長
	冷水 豊	元上智大学教授
	竹内 孝仁	日本自立支援介護・パワーリハ学会会長、ケア科学研究所主席研究員
	田中 滋	公立大学法人埼玉県立大学理事長
	長嶋 紀一	日本大学名誉教授
	森島 昭夫	名古屋大学名誉教授、弁護士
監事	内田 満雄	公認会計士
	新里 智弘	公認会計士
評議員	池田 輝彦	元みずほ信託銀行株式会社代表取締役社長
	京極 高宣	社会福祉法人浴風会理事長、国立社会保障・人口問題研究所名誉所長
	酒井 香世子	損害保険ジャパン株式会社常務取締役執行役員
	柴田 博	桜美林大学名誉教授
	清水 重夫	元株式会社資生堂代表取締役執行役員副社長
	白澤 政和	国際医療福祉大学大学院教授
	杉崎 重光	元ゴールドマン・サックス証券株式会社副会長
	炭谷 茂	社会福祉法人恩賜財団済生会理事長
	直井 道子	東京学芸大学名誉教授
	西浦 英次	元社団法人日本損害保険協会専務理事
	弘中 徹	弁護士法人弘中総合法律事務所代表社員弁護士
	藤川 久昭	クラウンズ法律事務所代表弁護士
	宮武 剛	学校法人日本リハビリテーション学舎理事長
	山下 友信	同志社大学教授
	涌井 洋治	公益財団法人アフィニス文化財団理事長

職名	氏名	摘要
選考委員 (社会福祉)	和田 敏明 安藤 雄太 大塚 晃 内藤 佳津雄 中島 謙次 丸木 崇秀	ルーテル学院大学名誉教授 東京ボランティア・市民活動センターアドバイザー 専門学校高崎福祉医療カレッジ専任教員 日本大学教授 社会福祉法人黎明会常務理事 損害保険ジャパン株式会社経営企画部特命部長
選考委員 (奨学金)	竹内 孝仁 上野谷 加代子 小平 めぐみ 冷水 豊 丸木 崇秀	一般社団法人日本自立支援介護・パワーリハ学会会長、ケア科学研究所 主席研究員 同志社大学名誉教授 国際医療福祉大学大学院准教授 元上智大学教授 損害保険ジャパン株式会社経営企画部特命部長
選考委員 (福祉諸科学)	京極 高宣 司波 卓 高橋 紘士 広井 良典 山下 友信	社会福祉法人浴風会理事長、国立社会保障・人口問題研究所名誉所長 SOMPOインスティテュートプラス株式会社取締役社長 東京通信大学名誉教授 京都大学教授 同志社大学大学院教授
選考委員 (ジェロントロジー 研究)	長嶋 紀一 今井 幸充 上野谷 加代子 佐藤 宏子 冷水 豊 竹内 孝仁 内藤 佳津雄	日本大学名誉教授 医療法人社団翠会和光病院院長 同志社大学名誉教授 和洋女子大学教授 元上智大学教授 一般社団法人日本自立支援介護・パワーリハ学会会長、ケア科学研究所 主席研究員 日本大学教授
審査委員 (社会福祉学術 文献表彰)	秋元 美世 大島 巖 後藤 玲子 平岡 公一 山縣 文治 和気 純子	東洋大学大学院特任教授 東北福祉大学副学長教授 一橋大学経済研究所教授 東京通信大学教授 関西大学教授 東京都立大学教授

職名	氏名	摘要
顧問	岩崎 晋也 岩田 正美 右田 紀久恵 岡林 秀樹 黒田 研二 小林 良二 芝野 松次郎 菅沼 隆 高野 茂 高宮 洋一 田中 皓 田端 光美 花崎 和彦 福山 和女 古川 孝順 水巻 中正	法政大学常務理事副学長 日本女子大学名誉教授 大阪府立大学名誉教授 元公益財団法人損保ジャパン日本興亜福祉財団専務理事 関西大学教授 東京都立大学名誉教授 関西学院大学名誉教授 立教大学教授 損保ジャパン社友会常任幹事兼事務局長 城西国際大学講師 元公益財団法人助成財団センター代表理事・専務理事 日本女子大学名誉教授 公益財団法人助成財団センター代表理事・専務理事 ルーテル学院大学名誉教授 長野大学教授 国際医療福祉大学大学院教授

2. 職員等に関する事項

職員は次のとおり。

(2023年3月31日現在)

区分	氏名	就業年月日	備考
事務局長	澤 雅弘	2018年4月1日	損害保険ジャパン(株)から出向
副長	前田 晶子	2018年4月1日	損害保険ジャパン(株)から出向
副長	渡部 由里	2008年9月1日	
主任	尾根 桂子	2013年8月1日	

3. 役員会等に関する事項

< 1 > 理事会の開催

開催日	会議事項	結果
2022年6月2日 2022年度 第1回通常理事会 (オンライン開催)	第1号議案 2021年度の事業報告および決算承認の件 第2号議案 定款等の改定の件 第3号議案 定時評議員会開催の件 報告事項1 理事長・専務理事の職務執行状況の件 報告事項2 規程の改定の件	全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員了承 全員了承
2022年6月20日 2022年度 第1回臨時理事会	第1号議案 理事長の選定の件 第2号議案 専務理事の選定の件 第3号議案 役員報酬の件	全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決
2022年7月4日 2022年度 第2回臨時理事会 (定款第43条に定める理事会の決議の省略の方法による)	第1号議案 2022年度「介護福祉士養成のための奨学金の給付」選考の件	決議に参加できる理事全員の同意が得られ、かつ監事の承認が得られた
2022年9月28日 2022年度 第3回臨時理事会 (定款第43条に定める理事会の決議の省略の方法による)	第1号議案 NPO基盤強化資金助成(住民参加型福祉活動資金助成)の選考の件 第2号議案 自動車購入費助成の選考の件 第3号議案 会議会合・国際交流費等助成の選考の件	決議に参加できる理事全員の同意が得られ、かつ監事の承認が得られた
2022年10月20日 2022年度 第4回臨時理事会 (定款第43条に定める理事会の決議の省略の方法による)	第1号議案 2022年度「ジェントロジー研究助成」選考の件	決議に参加できる理事全員の同意が得られ、かつ監事の承認が得られた

開催日	会議事項	結果
2022年12月5日 2022年度 第5回臨時理事会 (定款第43条に定める理事会の決議の省略の方法による)	第1号議案 NPO基盤強化資金助成(組織および事業活動の強化資金助成)の選考の件 第2号議案 NPO基盤強化資金助成(認定NPO法人取得資金助成)の選考の件 第3号議案 海外助成の選考の件	決議に参加できる理事全員の同意が得られ、かつ監事の承認が得られた
2023年1月25日 2022年度 第6回臨時理事会 (定款第43条に定める理事会の決議の省略の方法による)	第1号議案 「SOMPO福祉財団賞」および「SOMPO福祉財団奨励賞」の選考の件	決議に参加できる理事全員の同意が得られ、かつ監事の承認が得られた
2023年3月16日 2022年度 第2回通常理事会	第1号議案 2023年度の事業計画および収支予算等の件 第2号議案 選考委員の選任の件 第3号議案 審査委員の選任の件 第4号議案 顧問の選任の件 第5号議案 事務局長の選任の件 第6号議案 役員等賠償責任保険契約の締結の件 報告事項1 2022年度の事業経過報告の件 報告事項2 理事長・専務理事の職務執行状況の件 報告事項3 評議員の退任の件 報告事項4 規程の改定の件	全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員了承 全員了承 全員了承 全員了承

< 2 > 評議員会の開催

開催日	会議事項	結果
2022年6月25日 2022年度 定時評議員会	第1号議案 2021年度の決算承認の件 第2号議案 評議員の選任の件 第3号議案 定款等の改定の件 報告事項1 2021年度の事業報告の件 報告事項2 2022年度の事業計画および収支予算等の件 報告事項3 評議員の退任の件	決議に参加できる評議員全員の同意が得られた

< 3 > 選考委員会・審査委員会の開催

開催日	委員会の内容
2022年6月10日 奨学金助成事業選考委員会	2022年度奨学生の選考（12名）
2022年9月6日 第1回社会福祉学術文献表彰事業 審査委員会	第24回「SOMPO福祉財団賞」の選考（第1次審査）
2022年9月16日 第1回社会福祉事業選考委員会	1. NPO基盤強化資金助成の選考 < 1 > 住民参加型福祉活動資金助成（26件） 2. 自動車購入費助成の選考（10件） 3. 会議会合・国際交流費等助成の選考（2件）
2022年10月11日 第2回社会福祉学術文献表彰事業 審査委員会	第24回「SOMPO福祉財団賞」の選考（第2次審査）
2022年11月28日 第2回社会福祉事業選考委員会	1. NPO基盤強化資金助成の選考 < 1 > 組織および事業活動の強化資金助成（18件） < 2 > 認定NPO法人取得資金助成（14件） 2. 海外助成の選考（4件）
2022年12月20日 第3回社会福祉学術文献表彰事業 審査委員会	第24回「SOMPO福祉財団賞」および「SOMPO福祉財団奨励賞」の選考（第3次審査） （推薦文献 財団賞1件、奨励賞1件）
2023年3月16日 第3回社会福祉事業選考委員会	在宅で高齢者を介護する家族の交流および研修資金助成の選考 （1件）

4. 許可、認可および承認に関する事項

該当はありません。

5. 寄付金に関する事項

SOMPO ホールディングス株式会社から 78,000,000 円の寄付を受けました。このほか法人 23 件、3,440,000 円、損保ジャパン役職員団体（SOMPOちきゅう倶楽部）500,000 円、個人 2,028,000 円の寄付を受けた結果、本年度の寄付金の合計は、83,968,000 円となりました。

寄付者名	寄付金額 (千円)
SOMP Oホールディングス株式会社	78,000
SOMP Oアセットマネジメント株式会社	100
SOMP O企業保険金サポート株式会社	120
SOMP Oクレジット株式会社	100
SOMP Oケア株式会社	200
SOMP Oコミュニケーションズ株式会社	100
SOMP Oシステムイノベーションズ株式会社	100
SOMP Oシステムズ株式会社	100
SOMP Oビジネスサービス株式会社	70
SOMP Oひまわり生命保険株式会社	1,000
SOMP Oインスティテュート・プラス株式会社	100
SOMP Oリスクマネジメント株式会社	100
SOMP Oワランティ株式会社	200
株式会社プライムアシスタンス	100
港北メディアサービス株式会社	100
セゾン自動車火災保険株式会社	100
損保ジャパンDC証券株式会社	100
損保ジャパンキャリアビューロー株式会社	100
損保ジャパンパートナーズ株式会社	100
株式会社フレッシュハウス	50
ユニバース開発株式会社	100
法人匿名3社	400
SOMP Oちきゅう倶楽部	500
個人	2,028
寄付金合計	83,968

6. 行政庁指示に関する事項

該当はありません。

7. その他の重要事項

該当はありません。

2022年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成していません。

以上